

あま市の給与・定員管理等について

1 総括

(1) 人件費の状況（普通会計決算）

区 分	住民基本台帳人口 (22年度末)	歳 出 額 A	実質収支	人 件 費 B	人件費率 B / A	(参考) 21年度の人件費率
22年度	人 86,430	千円 25,052,840	千円 1,661,019	千円 3,734,979	% 14.9	% 15.8

(2) 職員給与費の状況（普通会計決算）

区 分	職員数 A	給 与 費				一人当たり 給与費 B / A	(参考) 類似団体平均 一人当たり給与費
		給 料	職員手当	期末・勤勉手当	計 B		
22年度	人 495	千円 1,632,640	千円 328,594	千円 594,228	千円 2,555,462	千円 5,163	千円 5,875

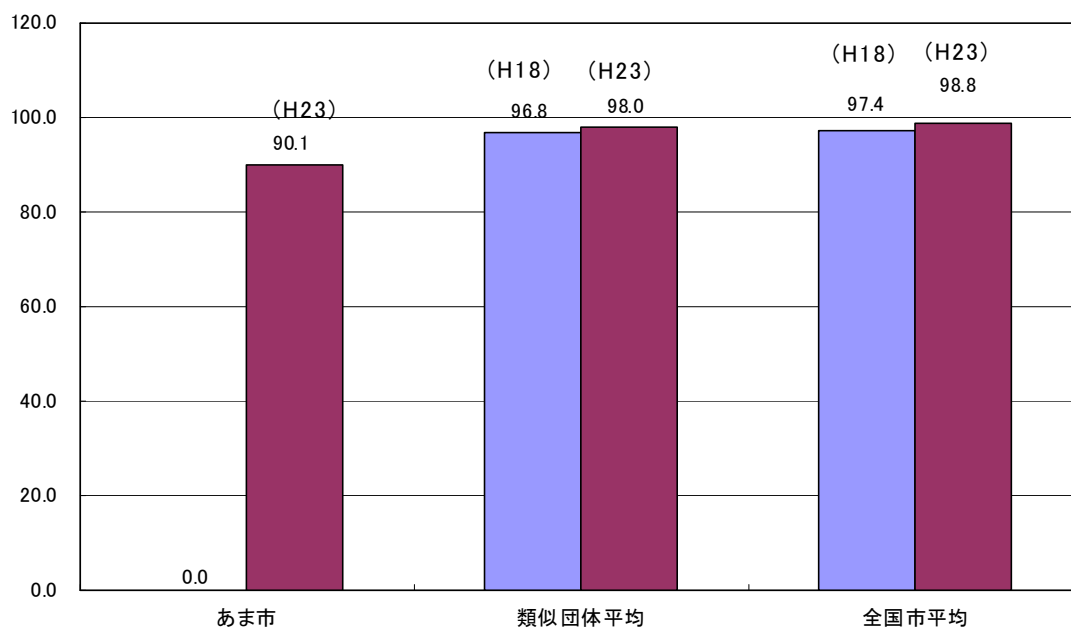
(注) 1 職員手当には退職手当を含まない。

2 職員数は、平成 22 年 4 月 1 日現在の人数である。

(3) 特記事項

なし。

(4) ラスパイレス指数の状況（各年 4 月 1 日現在）



(注) 1 ラスパイレス指数とは、国家公務員の給与水準を 100 とした場合の地方公務員の給与水準を示す指数である。

2 類似団体平均とは、人口規模、産業構造が類似している団体のラスパイレス指数を単純平均したものである。

2 一般行政職給料表の状況(平成23年4月1日現在)

(単位：円)

	1級	2級	3級	4級	5級	6級	7級	8級
1号給の給料月額	135,600	185,800	222,900	261,900	289,200	320,600	366,200	413,000
最高号俸の給料月額	243,700	309,200	356,400	390,100	402,500	424,600	458,400	480,500

(注) 給料月額は、給与抑制措置を行う前のものである。

3 職員の平均給与月額、初任給等の状況

(1) 職員の平均年齢、平均給料月額及び平均給与月額の状況

(平成23年4月1日現在)

①一般行政職

区分	平均年齢	平均給料月額	平均給与月額	平均給与月額 (国ベース)
あま市	42.3歳	302,765円	398,980円	337,856円
愛知県	43.2歳	347,067円	448,527円	398,069円
国	42.3歳	327,205円	—	397,723円
類似団体	43.3歳	332,203円	408,904円	371,300円

②技能労務職

(単位：歳、人、円)

区分	公務員					民間			参考 A/B
	平均年齢	職員数	平均給料 月額	平均給与 月額(A)	平均給与月額 (国ベース)	対応する民間 の類似職種	平均年齢	平均給与 月額(B)	
あま市	51.5	39	205,672	223,725	220,883	—	—	—	—
うち給食調理員	52.9	14	199,900	213,463	212,646	調理士	39.6	270,900	78.8
うち用務員	51.2	20	199,433	214,574	212,469	用務員	53.8	209,700	102.3
うち自動車運転手	48.4	5	253,950	300,824	287,576	自動車運転手	56.5	276,500	108.8
愛知県	52.1	470	351,421	405,045	390,336	—	—	—	—
国	49.5	3,689	283,862	—	321,662	—	—	—	—
類似団体	49.1	36	294,128	330,133	312,202	—	—	—	—

(単位：円)

区分	参 考		
	年収ベース(試算値)の比較		
	公務員(C)	民間(D)	C/D
あま市	3,528,063	—	—
うち給食調理員	3,405,924	3,679,500	92.6
うち用務員	3,365,388	2,943,200	114.3
うち自動車運転手	4,687,614	3,865,100	121.3

※民間データは、賃金構造基本統計調査において公表されているデータを使用している。（平成20年～22年の3ケ年平均）
 ※技能労務職の職種と民間の職種等の比較にあたり、年齢、業務内容、雇用形態等の点において完全に一致しているものではない。
 ※年収ベース「公務員（C）」及び「民間（D）」のデータは、それぞれ平均給与月額を1.2倍したものに、公務員においては前年度に支給された期末・勤勉手当、民間においては前年に支給された年間賞与の額を加えた試算値である。
 ※個人が特定されるものについては公表しない。
 ※別に「技能労務職等の給与等の見直しに向けた取組方針」を記載しています。

(2) 職員の初任給の状況（平成23年4月1日現在）

区 分		あま市	愛知県	国
一般行政職	大学卒	172,200円	181,300円	172,200円
	高校卒	140,100円	146,500円	140,100円
技能労務職	高校卒	133,100円	133,100円	—
	中学卒	121,600円	119,900円	—

(3) 職員の経験年数別・学歴別平均給料月額状況（平成23年4月1日現在）

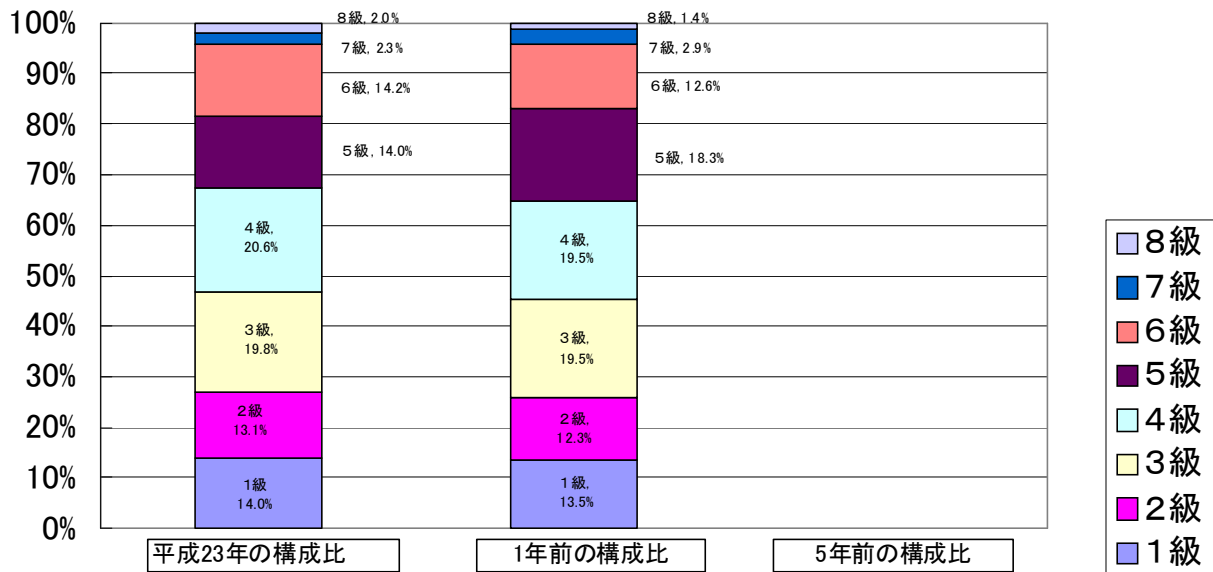
区 分		経験年数10年	経験年数15年	経験年数20年
一般行政職	大学卒	258,300円	300,200円	335,700円
	高校卒	213,600円	277,100円	296,100円
技能労務職	高校卒	179,900円	—	212,200円
	中学卒	—	—	198,400円

4 一般行政職の級別職員数等の状況

(1) 一般行政職の級別職員数の状況（平成23年4月1日現在）

区 分	標準的な職務内容	職員数	構成比
1 級	主事の職務	48人	14.0%
2 級	主任の職務	45人	13.1%
3 級	主査の職務	68人	19.8%
4 級	係長の職務	71人	20.6%
5 級	課長補佐の職務	48人	14.0%
6 級	課長の職務	49人	14.2%
7 級	部長の職務	8人	2.3%
8 級	相当困難業務を処理する部長の職務	7人	2.0%

(注) 1 あま市の給与条例に基づく給料表の級区分による職員数である。
 2 標準的な職務内容とは、それぞれの級に該当する代表的な職務である。



(2) 昇給への勤務成績の反映状況

管理職が、職員の勤務実績並びに執行に関連して見られた職員の能力、性格及び適格性を統一的に評価し、公正な人事管理の基で勤務成績を昇給へ反映させる。

5 職員の手当の状況

(1) 期末手当・勤勉手当

あま市	愛知県	国
1人当たり平均支給額（22年度） 1,200千円	1人当たり平均支給額（22年度） 1,660千円	—
(22年度支給割合) 期末手当 2.60月分 勤勉手当 1.35月分 (1.45)月分 (0.65)月分	(22年度支給割合) 期末手当 2.60月分 勤勉手当 1.35月分 (1.45)月分 (0.65)月分	(22年度支給割合) 期末手当 2.60月分 勤勉手当 1.35月分 (1.45)月分 (0.65)月分
(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置 役職加算 5%～20%	(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置 役職加算 3%～20% 管理職加算 4%～25%	(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置 役職加算 5%～20% 管理職加算 10%～25%

(注) ()内は、再任用職員に係る支給割合である。

【参考】勤勉手当への勤務成績の反映状況（一般行政）

一律支給

(2) 退職手当（平成23年4月1日現在）

あま市			国		
(支給率)	自己都合	勸奨・定年	(支給率)	自己都合	勸奨・定年
勤続20年	23.5月分	30.55月分	勤続20年	23.5月分	30.55月分
勤続25年	33.5月分	41.34月分	勤続25年	33.5月分	41.34月分
勤続35年	47.5月分	59.28月分	勤続35年	47.5月分	59.28月分
最高限度額	59.28月分	59.28月分	最高限度額	59.28月分	59.28月分
その他の加算措置	定年前早期退職特例措置(2%~20%加算)		その他の加算措置	定年前早期退職特例措置(2%~20%加算)	
(退職時特別昇給	無)		(退職時特別昇給	無)	
1人当たり平均支給額	2,472千円	19,805千円	1人当たり平均支給額	2,472千円	19,805千円

(注) 退職手当の1人当たり平均支給額は、22年度に退職した職員に支給された平均額である。

(3) 地域手当（平成23年4月1日現在）

支給実績(22年度決算)		56,289千円	
支給職員1人当たり平均支給年額(22年度決算)		104,432円	
支給対象地域	支給率	支給対象職員数	国の制度(支給率)
あま市	3%	539人	3%

(4) 特殊勤務手当（平成23年4月1日現在）

支給実績(平成22年度決算)	—	千円
支給職員1人当たり平均支給年額(平成22年度決算)	—	円
職員全体に占める手当支給職員の割合(平成22年度)	—	%
手当の種類(手当数)		0

(5) 時間外勤務手当

支給実績(22年度決算)	147,066千円
職員1人当たり平均支給年額(22年度決算)	314千円
支給実績(21年度決算)	97,956千円
職員1人当たり平均支給年額(21年度決算)	197千円

(6) その他の手当（平成23年4月1日現在）

手当名	内容及び支給単価	国の制度との異同	支給実績 (22年度決算)	支給職員1人当たり 平均支給年額 (22年度決算)
扶養手当	配偶者 月額13,000円 配偶者以外の扶養親族 1人につき 月額6,500円 15歳から22歳までの子 1人につき 月額5,000円加算	同	48,934千円	170,502円
住居手当	家賃の額に応じて (借家) 月額最高27,000円	同	17,239千円	193,697円
通勤手当	交通機関等の利用限度額 月額55,000円 自動車等の利用者 距離により月額2,000円から24,500円	同	18,317千円	34,823円
管理職手当	部長、局長(議会・病院)及び監 月額74,800円 次長 月額66,500円 課長、統括主幹及び保育士長 月額59,500円 主幹 月額51,600円 施設長 月額44,400円	異	52,248千円	522,480円

6 特別職の報酬等の状況（平成23年4月1日現在）

区分		給料	月額等	
給料	市長	930,000円	(参考) 類似団体における最高/最低額	
	副市長	750,000円	1,027,000円 / 440,000円	849,000円 / 520,000円
報酬	議長	515,000円	629,000円 / 345,900円	
	副議長	450,000円	575,000円 / 288,700円	
	議員	405,000円	530,000円 / 274,700円	
期末手当	市長	(22年度支給割合)		
	副市長	2.90月分		
退職手当	市長	(算定方式) (支給時期)		
	副市長	給料月額 × 在職月数 × 0.45 (任期毎)		
		給料月額 × 在職月数 × 0.27 (任期毎)		

(注) 2 退職手当の「1期の手当額」は、4月1日現在の給料月額及び支給率に基づき、1期(4年=48月)勤めた場合における退職手当の見込額である。

7 職員数の状況

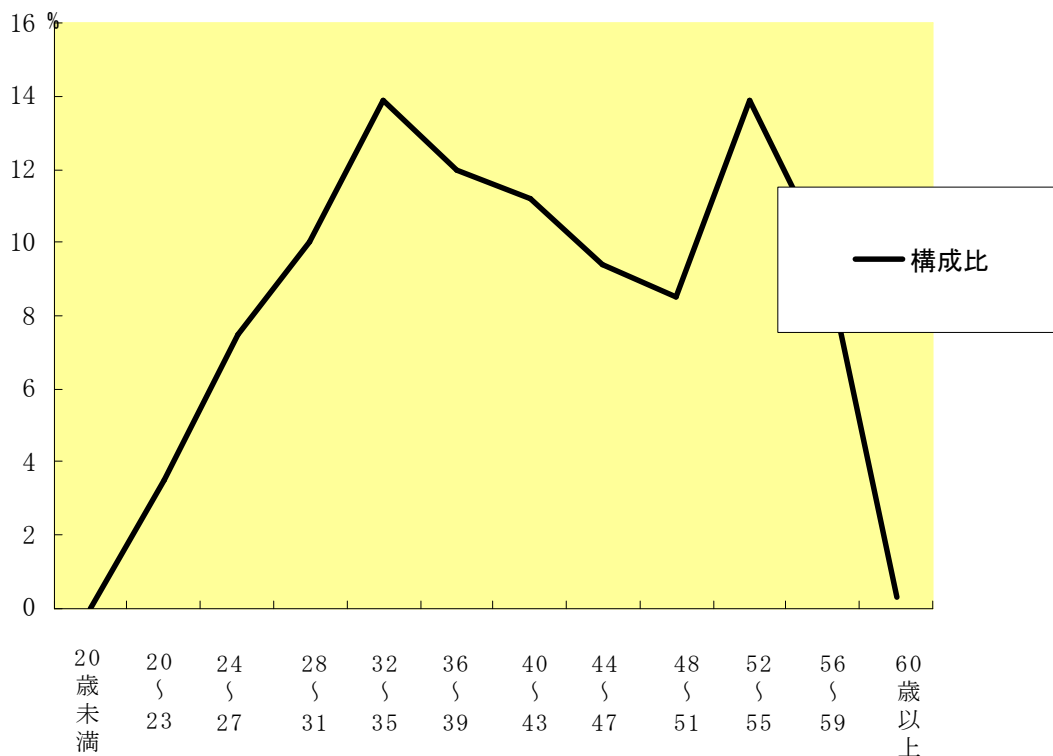
(1) 部門別職員数の状況と主な増減理由

(各年4月1日現在)

部門	区分	職員数		対前年 増減数	主な増減理由
		平成22年	平成23年		
普通会計 部門	議会	6	5	△1	議員定数減に伴う業務量減による減 業務の合理化及び効率化による減 衛生へ 民生より
	総務	127	124	△3	
	税務	37	37	0	
	労働				
	農林水産	6	7	1	
	商工	9	8	△1	
	土木	21	21	0	
	民生	200	173	△27	
	衛生	10	36	26	
	計	416	411	△5	
	教育部門	79	76	△3	事務の統廃合縮小により減
	消防部門				
	小計	495	487	△8	<参考> 人口1万人当たり職員数 56.35人 (類似団体の人口1万人当たり職員数 68.20人)
公営 企業等 部門	病院	126	126	0	簡易水道業務による増
	水道	10	11	1	
	下水道	12	12	0	
	その他	32	32	0	
	小計	180	181	1	
合計		675 [1,167]	668 [1,167]	△7 [0]	<参考> 人口1万人当たり職員数 77.29人

- (注) 1 職員数は一般職に属する職員数である。
2 []内は、条例定数の合計である。

(2) 年齢別職員構成の状況（平成23年4月1日現在）



区分	20歳未満	20歳～23歳	24歳～27歳	28歳～31歳	32歳～35歳	36歳～39歳	40歳～43歳	44歳～47歳	48歳～51歳	52歳～55歳	56歳～59歳	60歳以上	計
職員数	0人	23人	50人	67人	93人	80人	75人	63人	57人	93人	65人	2人	668人

(3) 職員数の推移

(単位：人・%)

部門 \ 年度	18年	19年	20年	21年	22年	23年	過去5年間の増減数(率)
一般行政	435	434	431	427	416	411	△24 (94.5%)
教育	92	85	73	69	79	76	△16 (82.6%)
消防							(%)
普通会計計	527	519	504	496	495	487	△40 (92.4%)
公営企業等会計計	235	230	208	193	180	181	△54 (77.0%)
総合計	762	749	712	689	675	668	△94 (87.7%)

- (注) 1 各年における定員管理調査において報告した部門別職員数。
 2 合併した団体にあつては、合併前の年については合併前の旧団体の合計職員数。

8 公営企業職員の状況

(1) 水道事業（七宝水道事業）

① 職員給与費の状況

ア 決算

区 分	総費用 A	純損益又は 実質収支	職員給与費 B	総費用に占める 職員給与費比率 B/A	(参考) 21年度の総費用に占 める職員給与費比率
22年度	千円 334,516	千円 △1,005	千円 28,484	% 8.5	% 11.2

区 分	職員数 A	給 与 費				一人当たり 給与費 B/ A	(参考) 団体平均 一人当たり給与費
		給 料	職員手当	期末・勤勉手当	計 B		
22年度	人 4	千円 14,032	千円 4,999	千円 5,100	千円 24,131	千円 6,079	千円 6,443

(注) 1 職員手当には退職手当を含まない。

2 職員数は、平成23年3月31日現在の人数である。

イ 特記事項

特になし

② 職員の基本給、平均月収額及び平均年齢の状況（平成23年4月1日現在）

区分	平均年齢	基本給	平均月収額
あま市七宝	41.0歳	292,321円	549,469円
団体平均	45.6歳	362,100円	535,892円
事業者	—歳	—円	—円

(注) 平均月収には、期末・勤勉手当等を含む。

① 職員給与費の状況

ア 期末手当・勤勉手当

あま市	団体平均
1人当たり平均支給額（22年度） 1,275千円	1人当たり平均支給額（22年度） 1,510千円
(22年度支給割合) 期末手当 2.60月分 勤勉手当 1.35月分 (1.45)月分 (0.65)月分	(22年度支給割合) 期末手当 2.60月分 勤勉手当 1.35月分 (1.45)月分 (0.65)月分
(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置 役職加算 5%～20%	(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置 役職加算 5%～20%

(注) ()内は、再任用職員に係る支給割合である。

イ 退職手当（平成23年4月1日現在）

あ ま 市			国		
(支給率)	自己都合	勸奨・定年	(支給率)	自己都合	勸奨・定年
勤続20年	23.5月分	30.55月分	勤続20年	23.5月分	30.55月分
勤続25年	33.5月分	41.34月分	勤続25年	33.5月分	41.34月分
勤続35年	47.5月分	59.28月分	勤続35年	47.5月分	59.28月分
最高限度額	59.28月分	59.28月分	最高限度額	59.28月分	59.28月分
その他の加算措置	定年前早期退職特例措置(2%~20%加算)		その他の加算措置	定年前早期退職特例措置(2%~20%加算)	
(退職時特別昇給)	無		(退職時特別昇給)	無	
1人当たり平均支給額	— 千円	— 千円	1人当たり平均支給額	— 千円	— 千円

(注) 退職手当の1人当たり平均支給額は、22年度に退職した職員に支給された平均額である。

ウ 地域手当（平成23年4月1日現在）

支給実績(22年度決算)		440千円	
支給職員1人当たり平均支給年額(22年度決算)		110,000 円	
支給対象地域	支給率	支給対象職員数	国の制度(支給率)
全職員	3%	4人	3%

エ 特殊勤務手当（平成23年4月1日現在）

制度なし

オ 時間外勤務手当

支給実績(22年度決算)	3,513千円
職員1人当たり平均支給年額(22年度決算)	879千円
支給実績(21年度決算)	1,050千円
職員1人当たり平均支給年額(21年度決算)	175千円

(注) 時間外勤務手当には、休日勤務手当を含む。

カ その他の手当（平成23年4月1日現在）

手当名	内容及び支給単価	国の制度との異同	支給実績 (22年度決算)	支給職員1人当たり 平均支給年額 (22年度決算)
扶養手当	配偶者 月額 13,000 円 配偶者以外の扶養親族 1人につき 月額 6,500 円 15歳から22歳までの子 1人につき 月額 5,000 円加算	同	624 千円	156,000 円
住居手当	家賃の額に応じて (借家) 月額最高 27,000 円	同	276 千円	69,000 円
通勤手当	交通機関等の利用限度額 月額 55,000 円 自動車等の利用者 距離により月額 2,000 円から 24,500 円	同	147 千円	36,750 円
管理職手当	部長 月額 74,800 円 課長 月額 59,500 円	異	0 千円	0 円

(2) 水道事業（美和水道事業）

① 職員給与費の状況

ア 決算

区分	総費用 A	純損益又は 実質収支	職員給与費 B	総費用に占める 職員給与費比率 B/A	(参考) 21年度の総費用に占 める職員給与費比率
22年度	千円 399,423	千円 △28,073	千円 50,894	% 12.7	% 6.5

区分	職員数 A	給 与 費				一人当たり 給与費 B/ A	(参考) 団体平均 一人当たり給与費
		給 料	職員手当	期末・勤勉手当	計 B		
22年度	人 6	千円 24,225	千円 6,192	千円 9,095	千円 39,512	千円 6,586	千円 6,443

(注) 1 職員手当には退職手当を含まない。

2 職員数は、平成23年3月31日現在の人数である。

イ 特記事項

特になし

② 職員の基本給、平均月収額及び平均年齢の状況（平成23年4月1日現在）

区分	平均年齢	基本給	平均月収額
あま市美和	47.0歳	336,457円	602,593円
団体平均	45.6歳	362,100円	535,892円
事業者	—歳	—円	—円

(注) 平均月収には、期末・勤勉手当等を含む。

② 職員給与費の状況

ア 期末手当・勤勉手当

あま市	団体平均
1人当たり平均支給額（22年度） 1,516千円	1人当たり平均支給額（22年度） 1,510千円
(22年度支給割合) 期末手当 2.60月分 勤勉手当 1.35月分 (1.45)月分 (0.65)月分	(22年度支給割合) 期末手当 2.60月分 勤勉手当 1.35月分 (1.45)月分 (0.65)月分
(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置 役職加算 5%～20%	(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置 役職加算 5%～20%

(注) ()内は、再任用職員に係る支給割合である。

イ 退職手当（平成23年4月1日現在）

あ ま 市			国		
(支給率)	自己都合	勸奨・定年	(支給率)	自己都合	勸奨・定年
勤続20年	23.5月分	30.55月分	勤続20年	23.5月分	30.55月分
勤続25年	33.5月分	41.34月分	勤続25年	33.5月分	41.34月分
勤続35年	47.5月分	59.28月分	勤続35年	47.5月分	59.28月分
最高限度額	59.28月分	59.28月分	最高限度額	59.28月分	59.28月分
その他の加算措置	定年前早期退職特例措置(2%~20%加算)		その他の加算措置	定年前早期退職特例措置(2%~20%加算)	
(退職時特別昇給)	無		(退職時特別昇給)	無	
1人当たり平均支給額	— 千円	— 千円	1人当たり平均支給額	— 千円	— 千円

(注) 退職手当の1人当たり平均支給額は、22年度に退職した職員に支給された平均額である。

ウ 地域手当（平成23年4月1日現在）

支給実績(22年度決算)		777千円	
支給職員1人当たり平均支給年額(22年度決算)		129,500円	
支給対象地域	支給率	支給対象職員数	国の制度(支給率)
全職員	3%	6人	3%

エ 特殊勤務手当（平成23年4月1日現在）

制度なし

オ 時間外勤務手当

支給実績(22年度決算)	3,138千円
職員1人当たり平均支給年額(22年度決算)	523千円
支給実績(21年度決算)	676千円
職員1人当たり平均支給年額(21年度決算)	226千円

(注) 時間外勤務手当には、休日勤務手当を含む。

カ その他の手当（平成23年4月1日現在）

手当名	内容及び支給単価	国の制度との異同	支給実績 (22年度決算)	支給職員1人当たり 平均支給年額 (22年度決算)
扶養手当	配偶者 月額 13,000 円 配偶者以外の扶養親族 1人につき 月額 6,500 円 15歳から22歳までの子 1人につき 月額 5,000 円加算	同	954 千円	159,000 円
住居手当	家賃の額に応じて (借家) 月額最高 27,000 円	同	282 千円	47,000 円
通勤手当	交通機関等の利用限度額 月額 55,000 円 自動車等の利用者 距離により月額 2,000 円から 24,500 円	同	328 千円	55,000 円
管理職手当	部長 月額 74,800 円 課長 月額 59,500 円	異	714 千円	714,000 円

(3) 病院事業（あま市病院事業）

① 職員給与費の状況

ア 決算

区 分	総費用 A	純損益又は 実質収支	職員給与費 B	総費用に占める 職員給与費比率 B/A	(参考) 21年度の総費用に占 める職員給与費比率
22年度	千円 2,015,433	千円 △184,088	千円 783,493	% 38.8	% —

区 分	職員数 A	給 与 費				一人当たり 給与費 B/ A	(参考) 団体平均 一人当たり給与費
		給 料	職員手当	期末・勤勉手当	計 B		
22年度	人 124	千円 446,309	千円 178,381	千円 158,803	千円 783,493	千円 6,318	千円 6,803

(注) 1 職員手当には退職手当を含まない。

2 職員数は、平成 23 年 3 月 31 日現在の人数である。

イ 特記事項

特になし

③ 職員の平均年齢、平均給料月額及び平均給与月額の状況

(平成 23 年 4 月 1 日現在)

区分	平均年齢	平均給料月額	平均給与月額
医療職(1)	48.1 歳	522,143 円	1,040,601 円
医療職(2)	42.0 歳	307,530 円	399,460 円
医療職(3)	41.9 歳	292,085 円	377,618 円
一般行政職	41.8 歳	297,397 円	372,500 円
技能労務職	53.3 歳	236,100 円	251,516 円
団体平均	40.1 歳	327,990 円	565,102 円

④ 職員給与費の状況

ア 期末手当・勤勉手当

あ ま 市	団 体 平 均
1人当たり平均支給額(22年度) 1,300千円	1人当たり平均支給額(22年度) 1,345千円
(22年度支給割合) 期末手当 2.60 月分 勤勉手当 1.35 月分 (1.45)月分 (0.65)月分	(22年度支給割合) 期末手当 2.60 月分 勤勉手当 1.35 月分 (1.45)月分 (0.65)月分
(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置 役職加算 5%~20%	(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置 役職加算 5%~20%

(注) ()内は、再任用職員に係る支給割合である。

イ 退職手当（平成23年4月1日現在）

あ ま 市			国		
(支給率)	自己都合	勸奨・定年	(支給率)	自己都合	勸奨・定年
勤続20年	23.5月分	30.55月分	勤続20年	23.5月分	30.55月分
勤続25年	33.5月分	41.34月分	勤続25年	33.5月分	41.34月分
勤続35年	47.5月分	59.28月分	勤続35年	47.5月分	59.28月分
最高限度額	59.28月分	59.28月分	最高限度額	59.28月分	59.28月分
その他の加算措置	定年前早期退職特例措置(2%~20%加算)		その他の加算措置	定年前早期退職特例措置(2%~20%加算)	
(退職時特別昇給)	無		(退職時特別昇給)	無	
1人当たり平均支給額	— 千円	— 千円	1人当たり平均支給額	— 千円	— 千円

(注) 退職手当の1人当たり平均支給額は、22年度に退職した職員に支給された平均額である。

ウ 地域手当（平成23年4月1日現在）

支給実績(22年度決算)			23,117千円
支給職員1人当たり平均支給年額(22年度決算)			192,512円
支給対象地域	支給率	支給対象職員数	国の制度(支給率)
医療職(1)	15%	14人	15%
その他職員	3%	112人	3%

エ 特殊勤務手当（平成23年4月1日現在）

支給実績(平成22年度決算)	64,323千円
支給職員1人当たり平均支給年額(平成22年度決算)	704,911円
職員全体に占める手当支給職員の割合(平成22年度)	54.2%
手当の種類(手当数)	4

オ 時間外勤務手当

支給実績(22年度決算)	9,098千円
職員1人当たり平均支給年額(22年度決算)	320千円
支給実績(21年度決算)	12,751千円
職員1人当たり平均支給年額(21年度決算)	232千円

(注) 時間外勤務手当には、休日勤務手当を含む。

カ その他の手当（平成23年4月1日現在）

手当名	内容及び支給単価	国の制度との異同	支給実績 (22年度決算)	支給職員1人当たり 平均支給年額 (22年度決算)
扶養手当	配偶者 月額 13,000 円 配偶者以外の扶養親族 1人につき 月額 6,500 円 15歳から22歳までの子 1人につき 月額 5,000 円加算	同	10,846 千円	229,551 円
住居手当	家賃の額に応じて (借家) 月額最高 27,000 円	同	7,391 千円	306,916 円
通勤手当	交通機関等の利用限度額 月額 55,000 円 自動車等の利用者 距離により月額 2,000 円から 24,500 円	同	6,715 千円	60,958 円
管理職手当	行政職給料表(1) 部長、局長(議会・病院)及び監 月額 74,800 円 次長 月額 66,500 円 課長、統括主幹及び保育士長 月額 59,500 円 主幹 月額 51,600 円 施設長 月額 44,400 円 医療職給料表(1) 院長 月額 146,400 円 副院長 月額 117,100 円 医局長 月額 99,200 円 部長 月額 82,600 円 医療職給料表(2) 薬剤部長 月額 62,400 円 技師長 月額 41,600 円 医療職給料表(3) 看護局長 月額 59,300 円 副看護局長 月額 42,500 円 看護師長 月額 39,900 円	異	16,174 千円	924,274 円